



2023年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月13日

上場会社名 ビーウィズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9216 URL https://www.bewith.net/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森本 宏一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長執行役員 (氏名)飯島 健二 (TEL) 03-6631-6005
 定時株主総会開催予定日 2023年8月30日 配当支払開始予定日 2023年8月15日
 有価証券報告書提出予定日 2023年8月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期の連結業績(2022年6月1日~2023年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	35,158	8.5	2,225	△13.3	2,269	△12.4	1,678	△5.6
2022年5月期	32,405	12.3	2,565	20.3	2,591	19.6	1,776	7.3

(注) 包括利益 2023年5月期 1,678百万円(△5.6%) 2022年5月期 1,776百万円(6.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年5月期	122.14	119.69	23.2	20.0	6.3
2022年5月期	136.40	133.74	32.9	27.3	7.9

(参考) 持分法投資損益 2023年5月期 -百万円 2022年5月期 -百万円

(注) 1. 2021年10月22日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2022年3月2日に東京証券取引所市場第一部(提出日現在 東京証券取引所プライム市場)に上場しているため、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなし算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	12,207	7,841	64.2	564.24
2022年5月期	10,490	6,605	62.9	481.82

(参考) 自己資本 2023年5月期 7,839百万円 2022年5月期 6,600百万円

(注) 2021年10月22日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年5月期	1,533	△611	△438	4,913
2022年5月期	1,586	△366	580	4,429

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年5月期	—	0.00	—	47.00	47.00	643	34.5	11.6
2023年5月期	—	0.00	—	49.00	49.00	680	40.1	9.4
2024年5月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		35.3	

3. 2024年5月期の連結業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,800	13.2	1,300	69.8	1,300	64.1	880	68.0	63.34
通期	39,000	10.9	2,900	30.3	2,900	27.8	1,970	17.4	141.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期	13,893,200株	2022年5月期	13,700,000株
② 期末自己株式数	2023年5月期	25株	2022年5月期	—株
③ 期中平均株式数	2023年5月期	13,739,577株	2022年5月期	13,026,849株

(注) 2021年10月22日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数を記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年5月期の個別業績（2022年6月1日～2023年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	35,129	8.5	2,132	△14.2	2,201	△13.1	1,645	△5.9
2022年5月期	32,376	12.4	2,484	19.7	2,534	19.9	1,748	7.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期	119.76	117.36
2022年5月期	134.21	131.59

(注) 1. 2021年10月22日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2022年3月2日に東京証券取引所市場第一部（提出日現在 東京証券取引所プライム市場）に上場しているため、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなし算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	11,999	7,747	64.5	557.44
2022年5月期	10,382	6,544	63.0	477.32

(参考) 自己資本 2023年5月期 7,744百万円 2022年5月期 6,539百万円

(注) 2021年10月22日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ホームページ (<https://www.bewith.net/ir/>) に掲載いたします。また、2023年7月18日(火)に決算説明会(アナリスト・機関投資家向け)を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響緩和による社会・経済活動の正常化やインバウンド消費の復活が進んだ一方で、ウクライナ情勢等に起因する資源価格の上昇、円安の加速や物価の上昇などにより、先行き不透明な状況が続いております。

当社の属するコンタクトセンター・BPO業界は、経済活動の正常化や新型コロナウイルス環境下における非対面接客の需要の高まりを背景に、旺盛な需要が続き、堅調に推移しております。

このような経営環境の下、当社グループは2023年5月期までを対象期間とする「中期経営計画2022」において、「根元から新芽まで健康に成長し続ける会社」をビジョンとし、既存（根元）事業である「コンタクトセンター・BPOサービス」と、新規（新芽）事業である「クラウドPBX（注） Omnia LINK（オムニアリンク）をはじめとするシステム開発・販売」の両面での成長を掲げてまいりました。

（注）PBX：Private Branch eXchangeの略・構内交換機

（コンタクトセンター・BPOサービス）

コンタクトセンター・BPOサービスにおいては、「ライフライン」「金融」「流通」「情報通信」業界を重点戦略グループとし、各顧客業界に対する専門性を高め、高機能であるOmnia LINKとの組み合わせにより、業界に必要とされるサービスの企画・提案や、付加価値向上、品質の向上を図ることで受託数を拡大いたしました。その他、コロナワクチンに関する予約・問い合わせ窓口や全国旅行支援に関する窓口業務なども一定の業務量に対応したものの、上半期においては感染拡大の状況変化による受託業務量変化の影響も受けることとなりました。

増加する業務量への対応として、2022年7月には、横浜エリアで4拠点目となる「横浜第四センター」を開設しており、同センターはすでに高い稼働率に至っております。当連結会計年度末におけるオペレーションブース数は、全国16拠点、6,764ブースとなり、コンタクトセンター・BPOサービスにおけるOmnia LINK利用占有率（コンタクトセンター・BPOサービスでの利用PBXのうち、Omnia LINKが占める割合）は80.4%となりました。

また、従前からの採用強化策の一環としての取り組みを継続し、在宅コンタクトセンターサービスである「Bewith Digital Work Place（ビーウィズデジタルワークプレイス）」の提供規模を拡大してまいりました。Bewith Digital Work Placeでは、場所の制限がなく自宅で勤務が可能であり、全国から応募が可能となります。応募者や従業員の多様な働き方へのニーズへ応えることによって、応募数の増加や退職率の低下などの効果も大きいことから、引き続き、取り組みを一層推進してまいります。

（クラウドPBX Omnia LINKをはじめとするシステム開発・販売）

在宅コンタクトセンターニーズや、システムコストの削減、先進機能の活用などのニーズの高まりを受け、クラウドサービスとしてOmnia LINKを自社で利用したいという引き合いも大きく増加しております。その結果、当連結会計年度末のライセンス販売数は、期初に設定した目標数を上回り、前年同期比で2倍以上となる2,371ライセンスに達しました。また、音声認識の精度向上や生成AIの台頭なども背景に、Omnia LINKの高付加価値機能である音声のリアルタイムテキスト化や、テキスト化した音声を活用したオペレーター支援機能などのオプション販売数も順調に推移しております。上記に伴い、Omnia LINK外販のARR（年間経常収益：毎月継続して生じる収益×12か月で算出）は6.0億円（前年同期比137.1%増）となりました。

2022年10月には、長崎県長崎市のシステム開発会社である、株式会社ドゥアイネットの株式を取得し、連結子会社化しております。同社は、当社が以前から参画する「長崎デジタルコンソーシアム」における中核企業の1つであり、同社の開発力や人材を活かし、当社グループにおけるDX（デジタルトランスフォーメーション）を加速するとともに、当社のデジタル開発拠点である「デジタルラボ長崎」とのシナジー創出を進めております。

2023年2月には、本人確認や契約書の署名もワンストップで対応可能なオンライン接客・契約システム「UnisonConnect」の提供を開始いたしました。新型コロナウイルス感染拡大防止を機に、オンラインを活用した接客や商談方法を取り入れる企業が増加しているものの、本人確認や申込書類などの契約行為においては、書面の郵送や対面での説明などが必要なケースも多く残っています。UnisonConnectは、接客・商談から、本人確認、契約書の署名、契約締結までを一元化できるシステムであり、システムのみでの提供にとどまらず、

UnisonConnectでの接客対応そのものを受託し、当社グループで対応することも可能であることから、コンタクトセンター・BPOサービスとの相乗効果も期待できます。

上記の取り組みの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は前期に続き過去最高となる35,158,816千円（前年同期比8.5%増）、営業利益は横浜第四センターの新設等による一時費用増、研究開発費の計上、ならびに上場に伴う租税公課の増等を主たる要因として、2,225,126千円（同13.3%減）、経常利益は2,269,326千円（同12.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,678,180千円（同5.6%減）となりました。

なお、当社グループは、コンタクトセンター・BPO事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産額は、12,207,044千円となり、前連結会計年度末比1,716,352千円増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加483,994千円、売掛金の増加649,541千円、投資有価証券の増加168,000千円等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における総負債額は、4,365,150千円となり、前連結会計年度末比480,232千円の増加となりました。これは主に、未払費用の増加282,805千円、未払法人税等の増加101,400千円等によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産額は、7,841,894千円となり、前連結会計年度末比1,236,120千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1,678,180千円を計上した一方で、剰余金の配当643,900千円により利益剰余金が減少したためです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,533,497千円（前年同期は1,586,673千円の資金の獲得）となりました。主な増加要因として税金等調整前当期純利益2,268,893千円（前年同期2,590,056千円）があった一方で、減少要因として売上債権の増加629,905千円（前年同期43,738千円）等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、611,999千円（前年同期は366,266千円の支出）となりました。主な減少要因としてコンタクトセンター拠点の新設及び増床に伴う有形固定資産の取得による支出218,757千円（前年同期184,843千円）、無形固定資産の取得による支出218,710千円（前年同期87,977千円）、投資有価証券の取得による支出168,000千円（前年同期なし）等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、438,205千円（前年同期は580,693千円の獲得）となりました。主な増加要因として新株予約権の行使による株式の発行による収入201,894千円（前年同期なし）があった一方で、減少要因として配当金の支払額643,077千円（前年同期569,600千円）等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2024年5月期は新中期経営計画の初年度であり、中期計画における目標達成に向け、アフターコロナの社会変革に対応するとともに、各施策を着実に進めてまいります。コンタクトセンター・BPOサービスにおいては、Omnia LINKの有する強みを最大限に活かすとともに、ターゲット業種業界ごとの営業戦略の遂行、専門性の追求を継続することで、特に安定的な収益の確保につながりやすい、継続案件の受託拡大を目指してまいります。Omnia LINK外販においては、マーケティング・インサイドセールス等の体制強化により、旺盛な引き合いへの着実な対応と受注率向上への取り組みを進め、加えて、カスタマーサクセスやサポート機能の強化により、各既存顧客との取引額拡大に取り組みます。

利益率向上に向けては、在宅コールセンターの拡大や人材育成環境の強化などの働きやすい環境整備の取り組みによる退職率低減や採用費の抑制に加えて、Omnia LINKの高機能を活かした高付加価値提案や社内でのさらなる活用推進、デジタルイノベーションによる効率化など複数の施策を組み合わせ、生産性の改善に取り組みます。

一方で、成長投資は止めることなく実行を継続いたします。コンタクトセンター・BPOサービスでは、札幌市で4箇所目となる新センターを2023年8月に設置することをすでに決定しており、システム開発・販売サービスにおいては、既存プロダクトの機能強化や、オフィス向けOmnia LINKなどの新規プロダクト開発の取り組みを継続してまいります。

上記の取り組みを通じ、2024年5月期の当社グループの業績見通しにつきましては、売上高は39,000百万円(前年同期比10.9%増)、営業利益2,900百万円(同30.3%増)、経常利益2,900百万円(同27.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,970百万円(同17.4%増)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,429,714	4,913,708
売掛金	3,400,917	4,050,458
電子記録債権	33,234	30,413
商品	1,785	30,384
仕掛品	—	1,166
貯蔵品	6,039	3,903
その他	299,213	340,816
流動資産合計	8,170,902	9,370,848
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,268,834	1,383,768
減価償却累計額	△659,962	△735,610
建物（純額）	608,872	648,158
工具、器具及び備品	997,454	1,045,724
減価償却累計額	△791,698	△806,058
工具、器具及び備品（純額）	205,756	239,666
建設仮勘定	—	11,769
有形固定資産合計	814,628	899,593
無形固定資産		
のれん	7,058	14,015
ソフトウェア	114,054	190,667
その他	45,962	119,048
無形固定資産合計	167,074	323,730
投資その他の資産		
投資有価証券	—	168,000
敷金及び保証金	1,038,127	1,052,467
繰延税金資産	263,653	348,066
その他	36,308	44,340
投資その他の資産合計	1,338,088	1,612,873
固定資産合計	2,319,790	2,836,196
資産合計	10,490,692	12,207,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	5,000
1年内返済予定の長期借入金	—	4,776
未払金	792,586	843,424
未払費用	1,340,371	1,623,176
未払法人税等	266,851	368,251
未払消費税等	566,505	519,397
契約負債	15,870	33,452
賞与引当金	351,979	304,566
その他	235,917	281,178
流動負債合計	3,570,079	3,983,220
固定負債		
長期借入金	—	25,511
退職給付に係る負債	—	5,248
資産除去債務	314,839	351,171
固定負債合計	314,839	381,930
負債合計	3,884,918	4,365,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	692,200	794,133
資本剰余金	795,382	897,315
利益剰余金	5,113,392	6,147,671
自己株式	—	△53
株主資本合計	6,600,974	7,839,066
新株予約権	4,800	2,828
純資産合計	6,605,774	7,841,894
負債純資産合計	10,490,692	12,207,044

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	32,405,568	35,158,816
売上原価	27,048,658	29,763,041
売上総利益	5,356,910	5,395,775
販売費及び一般管理費	2,791,660	3,170,649
営業利益	2,565,250	2,225,126
営業外収益		
受取利息	1	2
受取保険金	5,649	—
補助金収入	53,906	42,684
受取補填金	—	17,136
その他	1,707	2,010
営業外収益合計	61,263	61,832
営業外費用		
支払利息	—	240
リース解約損	—	17,136
上場関連費用	20,861	—
株式交付費	13,246	—
税額控除外源泉所得税	707	—
その他	212	256
営業外費用合計	35,026	17,632
経常利益	2,591,487	2,269,326
特別損失		
固定資産除却損	1,431	433
特別損失合計	1,431	433
税金等調整前当期純利益	2,590,056	2,268,893
法人税、住民税及び事業税	780,076	673,206
法人税等調整額	33,089	△82,493
法人税等合計	813,165	590,713
当期純利益	1,776,891	1,678,180
親会社株主に帰属する当期純利益	1,776,891	1,678,180

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
当期純利益	1,776,891	1,678,180
包括利益	1,776,891	1,678,180
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,776,891	1,678,180

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	100,000	203,182	3,906,102	—
当期変動額				
新株の発行	592,200	592,200		
新株の発行(新株予約権の行使)				
剰余金の配当			△569,600	
親会社株主に帰属する当期純利益			1,776,891	
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	592,200	592,200	1,207,291	—
当期末残高	692,200	795,382	5,113,392	—

	株主資本	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計		
当期首残高	4,209,284	4,800	4,214,084
当期変動額			
新株の発行	1,184,400		1,184,400
新株の発行(新株予約権の行使)	—		—
剰余金の配当	△569,600		△569,600
親会社株主に帰属する当期純利益	1,776,891		1,776,891
自己株式の取得	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	—
当期変動額合計	2,391,691	—	2,391,691
当期末残高	6,600,974	4,800	6,605,774

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	692,200	795,382	5,113,392	—
当期変動額				
新株の発行				
新株の発行（新株予約権の行使）	101,933	101,933		
剰余金の配当			△643,900	
親会社株主に帰属する当期純利益			1,678,180	
自己株式の取得				△53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	101,933	101,933	1,034,280	△53
当期末残高	794,133	897,315	6,147,671	△53

	株主資本	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計		
当期首残高	6,600,974	4,800	6,605,774
当期変動額			
新株の発行	—		—
新株の発行（新株予約権の行使）	203,866		203,866
剰余金の配当	△643,900		△643,900
親会社株主に帰属する当期純利益	1,678,180		1,678,180
自己株式の取得	△53		△53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△1,972	△1,972
当期変動額合計	1,238,093	△1,972	1,236,121
当期末残高	7,839,066	2,828	7,841,894

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,590,056	2,268,893
減価償却費	195,208	223,665
のれん償却額	5,648	8,169
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,708	△48,613
受取利息及び受取配当金	△1	△2
受取保険金	△5,649	—
補助金収入	△53,906	△42,684
受取補填金	—	△17,136
リース解約損	—	17,136
支払利息	—	240
上場関連費用	20,861	—
株式交付費	13,246	—
固定資産除売却損益 (△は益)	1,431	433
売上債権の増減額 (△は増加)	△43,738	△629,905
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,503	△27,628
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△307
その他の資産の増減額 (△は増加)	△31,882	△57,415
営業債務の増減額 (△は減少)	△84,955	332,456
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△99,240	△50,501
その他の負債の増減額 (△は減少)	80,486	124,479
その他	2,737	△571
小計	2,623,507	2,100,709
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	—	△240
リース解約損の支払額	—	△17,136
保険金の受取額	5,649	—
補助金の受取額	31,770	57,009
補填金の受取額	—	17,136
法人税等の支払額	△1,074,254	△623,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,586,673	1,533,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△184,843	△218,757
無形固定資産の取得による支出	△87,977	△218,710
投資有価証券の取得による支出	—	△168,000
敷金及び保証金の差入による支出	△94,013	△12,833
敷金及び保証金の回収による収入	2,093	1,293
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	6,534
その他	△1,526	△1,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△366,266	△611,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	5,000
長期借入れによる収入	—	27,000
長期借入金の返済による支出	—	△28,888
株式の発行による収入	1,171,154	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	201,894
自己株式の取得による支出	—	△53
配当金の支払額	△569,600	△643,077
上場関連費用の支出	△20,861	—
その他	—	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	580,693	△438,205
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,801,100	483,293
現金及び現金同等物の期首残高	2,628,614	4,429,714
現金及び現金同等物の期末残高	4,429,714	4,913,008

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、コンタクトセンター・BPO事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり純資産額(円)	481.82	564.24
1株当たり当期純利益金額(円)	136.40	122.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	133.74	119.69

- (注) 1. 2021年10月22日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、2022年3月2日に東京証券取引所市場第一部(提出日現在 東京証券取引所プライム市場)に上場しているため、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,776,891	1,678,180
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,776,891	1,678,180
普通株式の期中平均株式数(株)	13,026,849	13,739,577
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	259,196	281,530
(うち新株予約権(株))	(259,196)	(281,530)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,605,774	7,841,894
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,800	2,828
(うち新株予約権(千円))	(4,800)	(2,828)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,600,974	7,839,066
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,700,000	13,893,175

(重要な後発事象)

(株式取得による持分法適用関連会社化)

当社は、2023年5月26日開催の取締役会において、シャドーコンサルティング株式会社（以下、「シャドーコンサルティング」）と総数引受契約書等を締結の上、シャドーコンサルティングが第三者割当により新規発行する普通株式の取得をすることを決議し、6月15日付で当該株式を取得したことにより同社を持分法適用関連会社化いたしました。

1. 株式取得の目的

シャドーコンサルティングは、営業プロセスに必要な機能をワンストップで支援するセールステックツールの開発・提供に強みがあります。同社のセールステックノウハウの活用による当社Omnia LINKを始めとしたDXツール・システムの販売促進及びセールステックBPOサービス開発による売上案件の創出・拡大を通じて、企業価値の向上を目指してまいります。

2. 株式取得する会社の概要

名称 シャドーコンサルティング株式会社
 事業内容 DXを活用した営業アウトソーシング、営業コンサルティング、営業DXツールの開発・販売等
 資本金 10,000千円
 設立年月日 2023年4月

3. 株式取得の時期

2023年6月15日

4. 取得する株式数及び取得後の持分比率

取得する株式数 66,666株
 取得後の持分比率 40.0%